

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,120,665	流動負債	1,732,865
現金・預金	1,886,705	トレーディング商品	15,289
預託金	496,100	商品有価証券等	15,289
トレーディング商品	704,074	約定見返勘定	3,305
商品有価証券等	704,074	信用取引負債	419,303
約定見返勘定	134,840	信用取引借入金	391,921
信用取引資産	419,303	信用取引貸証券受入金	27,381
信用取引貸付金	391,921	預り金	470,781
信用取引借証券担保金	27,381	受入保証金	103,015
立替金	6,293	前受収益	1,248
短期差入保証金	303,683	未払金	16,450
前払費用	16,369	未払費用	289,430
未収入金	84,359	未払法人税等	75,541
未収収益	68,855	賞与引当金	44,000
その他流動資産	79	役員退職慰労引当金	94,500
		1年以内償還予定社債	200,000
固定資産	351,551	固定負債	721,090
有形固定資産	47,703	社債	300,000
建物	31,836	退職給付引当金	402,699
器具・備品	15,866	長期受入保証金	5,932
無形固定資産	23,899	資産除去債務	10,119
ソフトウェア	23,899	繰延税金負債	2,339
投資その他の資産	279,948	特別法上の準備金	5,633
投資有価証券	68	金融商品取引責任準備金	5,633
関係会社株式	221,483	負債合計	2,459,590
出資金	2,412	純資産の部	
関係会社出資金	1,419	株主資本	2,012,626
社内長期貸付金	11,650	資本金	1,000,000
長期差入保証金	42,915	資本剰余金	109,811
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	109,811
		利益剰余金	902,814
		繰越利益剰余金	902,814
		純資産合計	2,012,626
資産合計	4,472,216	負債・純資産合計	4,472,216

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,528,020
受 入 手 数 料	739,993	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	2,751,882	
金 融 収 益	36,144	
金 融 費 用		36,727
純 営 業 収 益		3,491,293
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,433,545
取 引 関 係 費	354,437	
人 件 費	1,797,923	
不 動 産 関 係 費	70,102	
事 務 費	96,073	
減 価 償 却 費	12,340	
租 税 公 課	32,167	
そ の 他 の 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	70,501	
営 業 利 益		1,057,747
営 業 外 収 益		2,238
雑 益	2,238	
営 業 外 費 用		121
雑 損	121	
経 常 利 益		1,059,864
特 別 利 益		—
特 別 損 失		54,373
訴 訟 費 用	54,373	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,005,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		103,179
法 人 税 等 調 整 額		△ 504
当 期 純 利 益		902,814

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 26 年 4 月 1 日 残高	2,950,000	100,000	15,791	115,791	△1,955,979	△1,955,979	1,109,811
資本金から剰余金への振替	△1,950,000		1,950,000	1,950,000			—
準備金から剰余金への振替		△100,000	100,000	—			—
剰余金の内訳科目間の振替			△1,955,979	△1,955,979	1,955,979	1,955,979	—
当期純利益					902,814	902,814	902,814
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△1,950,000	△100,000	94,020	△5,979	2,858,794	2,858,794	902,814
平成 27 年 3 月 31 日 残高	1,000,000	—	109,811	109,811	902,814	902,814	2,012,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 26 年 4 月 1 日残高	—	—	1,109,811
資本金から剰余金への振替		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—
剰余金の内訳科目間の振替		—	—
当期純利益		—	902,814
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	902,814
平成 27 年 3 月 31 日残高	—	—	2,012,626

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他の有価証券
 - i) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ii) 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～50 年、器具備品 4 年～20 年であります。
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 平成 27 年 3 月期の株主総会終了をもって退任する役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末までの負担額を計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,340 千円

2. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	25,099千円
信用取引借入金の本担保証券	359,016千円
差入保証金代用有価証券	201,959千円

(2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	25,099千円
信用取引貸付金の本担保証券	359,016千円
受入保証金代用有価証券	273,307千円

3. 偶発債務

主な偶発債務の内容は以下のとおりであります。

(訴訟関連)

当事業年度末において、当社に対して顧客より証券事故に関する 3 件の訴訟が提起されており、係属中であります。これらの係争にかかる損害賠償請求額の合計は 225,213 千円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権 71,562 千円

5. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務 400,000 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	277,863 千円
販売費及び一般管理費	103,516 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	1,879 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	139,668株	—	—	139,668株

2. 新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年3月31日	普通株式	4,550株
平成20年3月10日	普通株式	4,220株
平成21年3月10日	普通株式	3,250株
合	計	12,020株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金及び投資有価証券評価損ですが、全額、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上によるものであります。

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店事務所及び各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.902～1.818%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,014千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	105千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
期末残高	10,119千円

【リース取引により使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については社債の発

行によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注 2)
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,886,705	1,886,705	—
(2) 預託金	496,100	496,100	—
(3) 商品有価証券	704,074	704,074	—
(4) 約定見返勘定	134,840	134,840	—
(5) 信用取引資産	419,303	419,303	—
(6) 立替金	6,293	6,293	—
(7) 短期差入保証金	303,683	303,683	—
(8) 未収入金	84,359	84,359	—
(9) 未収収益	68,855	68,855	—
(10) 長期差入保証金	42,915	41,371	△1,544
資産合計	4,147,131	4,145,586	△1,544
(1) 商品有価証券	15,289	15,289	—
(2) 約定見返勘定	3,305	3,305	—
(3) 信用取引負債	470,781	470,781	—
(4) 預り金	469,220	469,220	—
(5) 受入保証金	103,015	103,015	—
(6) 未払金	16,450	16,450	—
(7) 未払費用	289,430	289,430	—
(8) 未払法人税等	75,541	75,541	—
(9) 社債（1年以内償還予定含む）	500,000	500,935	935
(10) 長期受入保証金	5,932	2,834	△3,098
負債合計	1,899,050	1,896,886	△2,163

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) (3) 商品有価証券（資産）及び (1) 商品有価証券（負債）

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (10) 長期差入保証金

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) (10) 長期受入保証金

長期受入保証金の時価については、その将来のキャッシュフローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券（非上場株式）	68
② 関係会社株式	221,483
③ 出資金	2,412
④ 関係会社出資金	1,419
⑤ 社内長期貸付金	11,650

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子 会 社	キャピタル アセットマネ ジメント株式 会社	所有 直接 88.4%	当社が販売 する投資信 託の委託会 社	信託報酬	98,633	未収入金	7,254
				業務委託報酬	179,229	未収入金	64,171
	Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited	所有 直接 90.0%	役務の 受入	業務委託費	16,616	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。
- (2) 業務委託報酬及び業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員 及 び 主 要 株 主	筒井 豊春	—	当社代表 取締役	劣後債の引受	—	社債	400,000
				社債利息	18,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社債利息については、社債発行時において市場金利等を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	14,410円07銭
1株当たり当期純利益	6,464円00銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益金額	902,814千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益金額	902,814千円
普通株式の期中平均株式数	139,668株

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成27年5月21日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年5月29日に訴状を受領しました。

(1) 訴訟の提起の内容

原告は、当社が金融商品を販売するにあたり説明義務違反及び適合性原則違反があったとして、不法行為、債務不履行及び金融商品販売法に基づく損害賠償請求金473,968千円を求める訴えをおこしたものです。

(2) 今後の見通し

当社は、原告に対し説明義務を果たし、適合性原則違反はなかったものとの認識であり、これに沿った主張を行ってまいります。